

令和7年度第3回龍ヶ崎市情報化推進委員会

日時：令和8年2月6日（金）
10：00～

場所：庁議室

- 1 自治体情報システム標準化について
- 2 新たな自治体情報システム強靱性向上策方針案について
- 3 令和7年度自治体DX推進について
- 4 公開型GISの整備について
- 5 その他

1 自治体情報システム標準化 について

令和8年2月6日
龍ヶ崎市情報化推進委員会

- 1 自治体情報システム標準化等への対応状況
 - (1) 導入事業者
 - (2) 稼働日
- 2 標準準拠システム稼働・移行状況
 - (1) 住民情報基幹系システム
 - (2) 稼働前システム
 - (3) 令和7年1月6日稼働済システム
- 3 今後の課題等①～④

1 自治体情報システム標準化等への対応状況 (1)導入事業者

業務名	導入事業者
住民記録	両毛システムズ
印鑑登録	両毛システムズ
個人住民税	両毛システムズ
法人住民税	両毛システムズ
固定資産税	両毛システムズ
軽自動車税	両毛システムズ
国民年金	両毛システムズ
国民健康保険	両毛システムズ
後期高齢者医療	両毛システムズ
介護保険	両毛システムズ

業務名	導入事業者
選挙人名簿管理	両毛システムズ
就学	両毛システムズ
障がい福祉	アール・シー・エス
生活保護	北日本コンピューターサービス
健康管理	両備システムズ
児童手当	両毛システムズ
児童扶養手当	両毛システムズ
子ども・子育て支援	両毛システムズ
戸籍	富士フィルムシステムサービス
戸籍附票	富士フィルムシステムサービス

1 自治体情報システム標準化等への対応状況 (2)稼働日

業務名	稼働日
住民記録	令和7年10月14日
印鑑登録	令和7年10月14日
個人住民税	令和7年10月14日
法人住民税	令和7年10月14日
固定資産税	令和7年10月14日
軽自動車税	令和7年10月14日
国民年金	令和7年10月14日
国民健康保険	令和7年10月14日
後期高齢者医療	令和7年10月14日
介護保険	令和7年10月14日

業務名	稼働日
選挙人名簿管理	令和7年10月14日
就学	令和7年10月14日
障がい福祉	令和8年2月16日予定
生活保護	令和7年1月6日
健康管理	令和7年1月6日
児童手当	令和7年1月6日
児童扶養手当	令和7年1月6日
子ども・子育て支援	令和7年1月6日
戸籍	令和8年2月24日予定
戸籍附票	令和8年2月24日予定

2 標準準拠システム稼働・移行状況 (1)住民情報基幹系システム

住民情報基幹系システム

導入事業者：両毛システムズ
担当：デジタル都市推進課

利用業務：住民記録、印鑑登録、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、選挙人名簿管理、就学

- 令和7年10月14日（火）より標準準拠システム稼働
- システム移行自体は問題無く終了。システムの停止等は無く稼働している
- システムの運用確認テスト開始から本番稼働までに時間的余裕がなかったことや、テストシナリオのみでは検証しきれない業務プロセス及びデータ移行結果があり、本番稼働後にデータ移行のエラーやパラメータ等の設定誤り、旧システムとの仕様の差が相次いで発覚した。特に収滞納（税、料）業務において不具合が発生。
- 今後、システム移行後初回の当初課税に向け、導入事業者に適切なサポート体制を依頼

2 標準準拠システム稼働・移行状況 (2)稼働前システム

障がい福祉システム

導入事業者：アール・シー・エス
担当：障がい福祉課

利用業務：障がい福祉

- 令和8年1月13日（火）より標準準拠システム稼働予定だったが、導入事業者の人的リソース不足により2月16日（月）稼働に延期
- ガバメントクラウド上の新環境への接続確認済

戸籍総合システム

導入事業者：富士フィルムシステムサービス
担当：市民窓口課

利用業務：戸籍、戸籍附票

- 令和8年2月24日（火）稼働予定だが、戸籍附票業務において、一部不足機能を令和8年度中に実装するため、移行対応業務の契約期間を令和8年度まで延長予定（移行対応業務の延長に伴い、経過措置の適用をデジタル庁に届出済、補助金変更申請済）

2 標準準拠システム稼働・移行状況 (3)令和7年1月6日稼働済システム

福祉情報システム（住民情報基幹系システム内）

導入事業者：両毛システムズ
担当：デジタル都市推進課

利用業務：児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、福祉医療（令和7年1月6日実装）

生活保護システム

導入事業者：北日本コンピューターサービス
担当：保護課

健康管理システム

導入事業者：両備システムズ
担当：健康増進課

- 現在、大きな不具合等はなく稼働中。

3 今後の課題等①

▶ 各種納付書の消込作業について

- 各種納付書のレイアウト変更に伴い、消込業務委託先の常陽コンピューターサービスのシステム改修が必要となったが、改修スケジュールがシステム稼働に間に合わず、令和8年3月の完了を予定している
- 改修完了まで職員による手作業での消込を予定していたが、標準準拠システム稼働当初に納付書発行情報が重複して出力された納付書があるため、現在は両毛システムズが目視で点検して消込処理を行っている
- 今後の常陽コンピューターサービスへの消込業務の委託にあたり、前項の納付書の取扱いについて検討する必要あり

3 今後の課題等②

- ▶ 移行後の経過措置（一部機能の移行後の実装等）に係る届出を行ったシステムについて
 - － 一部機能の実装が令和7年度末に間に合わないシステムのうち、デジタル庁に申請し承認されたものについては、標準準拠システムへの移行後の機能実装が可能
 - － 経過措置に係る届出を行ったシステムは以下のとおり
 - 生活保護システム
 - 障がい福祉システム
 - 住民情報基幹系システム
（うち住民基本台帳、印鑑登録、個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、収納管理、地方税共通部分、学齢簿、介護保険、後期高齢者医療、国民年金、団体内統合宛名業務に係るシステム）
 - 戸籍総合システム（うち戸籍附票業務に係るシステム）
 - － 戸籍附票システムについては、一部機能を令和8年度に実装し、それを以て標準化移行業務完了とするため、工期を令和8年度まで延長予定。
 - － その他システムについては、運用の中で一部不足機能の実装を行う。

3 今後の課題等③

▶ ガバメントクラウド利用料支払方法について

- ガバメントクラウド利用料の支払いはP a y - e a s y（ペイジー）払いが原則
暫定措置として現在は口座振込で支払い
- デジタル庁より、P a y - e a s yダイレクト方式（ネットバンキングを利用しない方式）の提供開始に伴い、令和8年2月利用分の支払いからはP a y - e a s y払いへの対応が必須となるとの連絡
- 本市はP a y - e a s yオンライン方式（ネットバンキングを利用した方式）への令和8年度からの対応について、会計課と常陽銀行で調整済
- デジタル庁に確認を行い、2月利用分以降もP a y - e a s yオンライン方式での支払が可能になるまで、口座振込での支払いが可能であるとの回答を得た

▶ 標準準拠システム運用経費削減について

- 標準準拠システム運用経費の高騰が全国的な課題
 - 令和8年度の運用経費について交付税措置及び国庫補助が設けられる予定
 - 人件費・物価の増加等による恒常的な経費の増加分 → 普通交付税措置
 - システム利用料やガバメントクラウド利用料による一時的な経費の増加分
 - 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金
- 国と地方は協力して運用経費の抑制・適正化について取り組むこととされ、「地方公共団体情報システム運用最適化計画」の策定が補助要件となる（令和8年3月までに補助金交付要綱制定予定）

2 新たな自治体情報システム 強靱性向上策方針案

デジタル都市推進課
デジタル推進グループ

目次

- 1 自治体情報システム強靱対策見直しの背景
- 2 三層の対策について
- 3 三層の対策の定義
- 4 本市の現状 (α モデル)
- 5 α' モデル概要
- 6 β モデル概要
- 7 β' モデル概要
- 8 モデル比較
- 9 今後の検討方針
- 10 α' モデル移行による具体例
- 11 α' モデル変更対象機器 (参考)

1. 自治体情報システム強靱対策見直しの背景

現在、本市を含む地方自治体の情報システムに関する強靱対策については、国の示す「三層の対策」を基本としている。この「三層の対策」は、いわゆる境界防御であり、ネットワーク内の通信は基本的に制限しないが、ネットワークを超える通信は、必要な通信であっても厳しく制限するものである。そのため、セキュリティレベルは「三層の対策」以前より格段に向上することとなったが、半面、クラウドサービスやテレワーク等の職員の効率的な働き方の実現や、新しい住民サービスの迅速な提供等には障害となっている。

そのため、政府は「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月閣議決定）において、「『三層の対策』について、地方公共団体の意見も聞きながら、抜本的な見直しを行うとともに、将来的には、政府情報システムと歩調を合わせつつ、ゼロトラストアーキテクチャ（以下「ゼロトラスト」という。）の考えに基づくネットワーク構成に対応するよう検討を行う。」と記載しており、地方自治体におけるゼロトラストの導入の検討を明らかにしている。

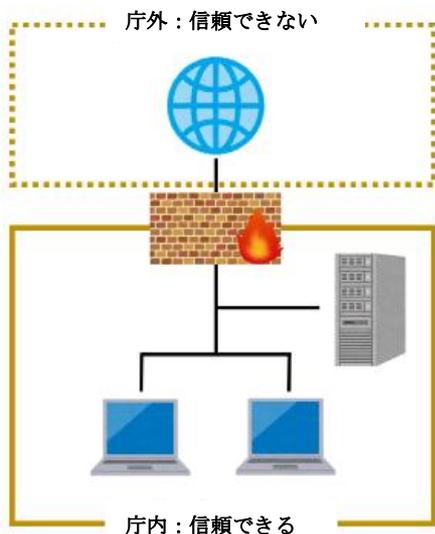
そこで、本市においても、現在運用しているネットワーク構成を今一度見直し、セキュリティレベルは維持しつつ、日々進展し続ける各種サービスにも対応できる拡張性のある対策の検討を行い、その方向性を纏めようとするものである。

(参考) ゼロトラストとは

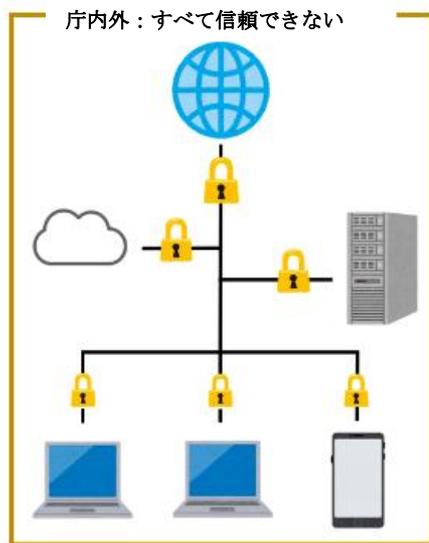
- 一言で言えば
 - ・侵入されることが前提で、毎回チェックし、被害が広がらないようにする仕組み。
- なぜ必要?
 - ・働き方改革などのテレワーク、クラウド利用などで、庁内/庁外の境目があいまいになった。
 - ・ID、パスワードの漏えい、フィッシングなどで、一度突破されると同じネットワーク内で被害が広がりやすい。
 - だから「中に入れたらOK」ではなく、中に入ってからチェックする。
- 具体的に何をやる?
 - ・強い本人確認: 多要素認証(MFA)など
 - ・端末の安全確認: そのPC/スマホが更新済みか、ウイルス対策が有効か等
 - ・最小権限: 必要な人に、必要なデータだけ(全部見せない)
 - ・常に監視と記録: 怪しい動きがあれば止める/追加確認する
- 例えば
 - ・「受付で1回だけ身分確認して、ビルの中は自由」ではなく、「入館時も、重要フロアに入る時も、毎回カード/暗証番号で確認。入れる場所も人ごとに違う」

ゼロトラストイメージ

境界型セキュリティ



ゼロトラスト



項目	ゼロトラスト	従来
アクセス	すべて検証	内部は信頼
信頼性	常に疑う	境界内は安全
重点分	最小権限原則	ネットワーク防御

2. 三層の対策について

2015年の日本年金機構の大規模な情報漏洩事故を受けて、総務省は各自治体に対し、情報セキュリティとネットワークの強靱化をマイナンバーの取り扱い開始に合わせて2017年7月までに対応するよう指示。

1. 自治体情報システム強靱性向上モデルに基づき、**庁内ネットワークを3分割で構築し、適切な強靱化の実施**をすること
2. **自治体情報セキュリティクラウドの利用**で、地方公共団体がそれぞれ運営しているインターネット接続システムを**都道府県レベルで集約し、高度なセキュリティ対策を集中的に実施**すること

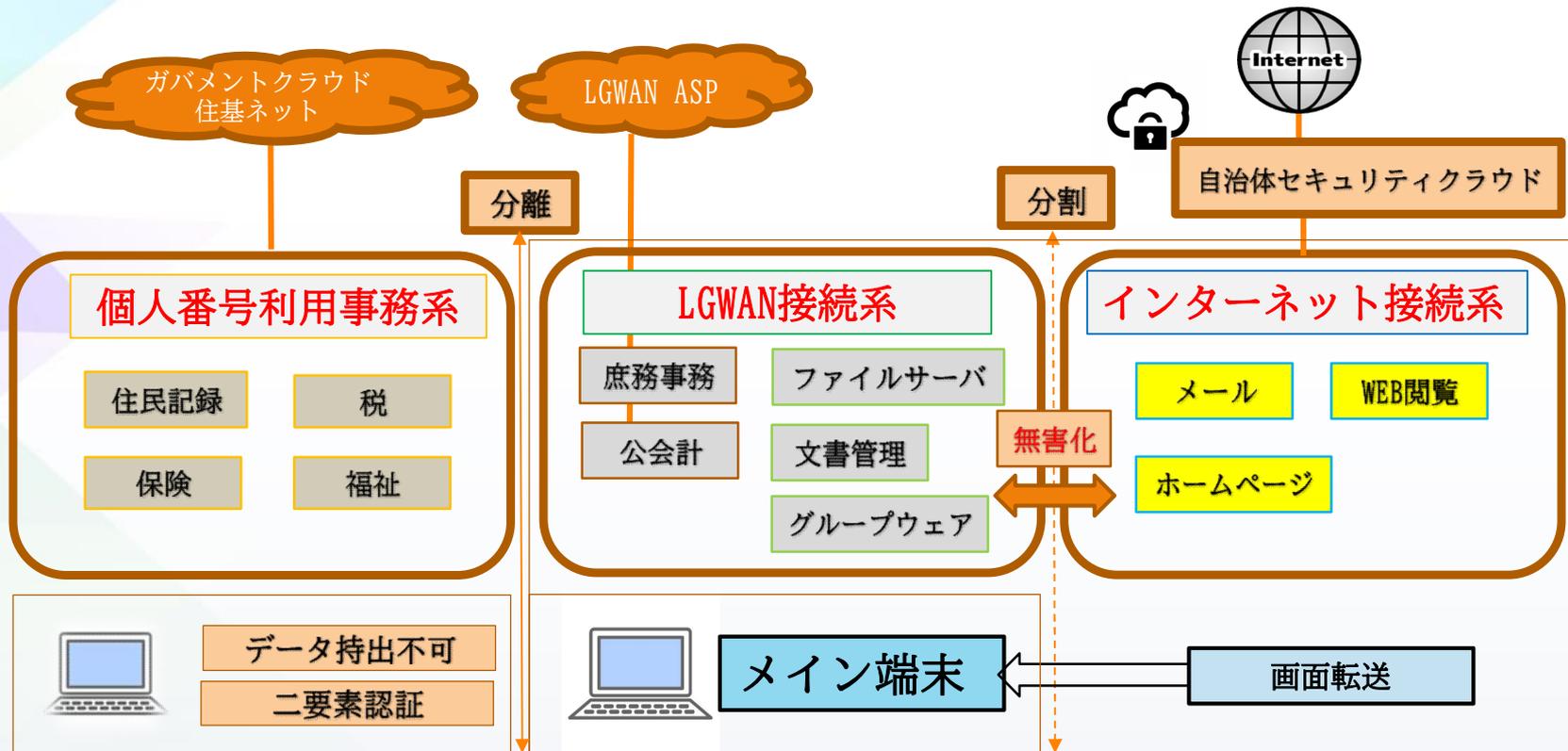


三層の分離によりセキュリティは大幅に向上したが、その分利便性は低下。その課題を解消するため、三層の分離の基本を α モデルと定義し、その他のモデルも新たに定義した。【※次ページ参照】

3. 三層の対策の定義

モデル	概要
α モデル	LGWAN接続系（=インターネットから切り離された自治体専用ネットワーク）に主たる業務端末・システムを配置し、業務ネットワークとして利用するモデル。
α' モデル	LGWAN接続系からWeb会議等の特定のクラウドサービスに対して、直接接続を行うモデル。
β モデル	インターネット接続系に主たる業務端末を置き、業務ネットワークとして利用するモデル。重要な情報システムはLGWAN接続系に配置する。
β' モデル	β モデル同様、インターネット接続系に主たる業務端末を置き、業務ネットワークとして利用するモデル。ただし、重要な情報システムもインターネット接続系に配置する。

4 本市の現状 (αモデル)



4. 本市の現状（αモデル）

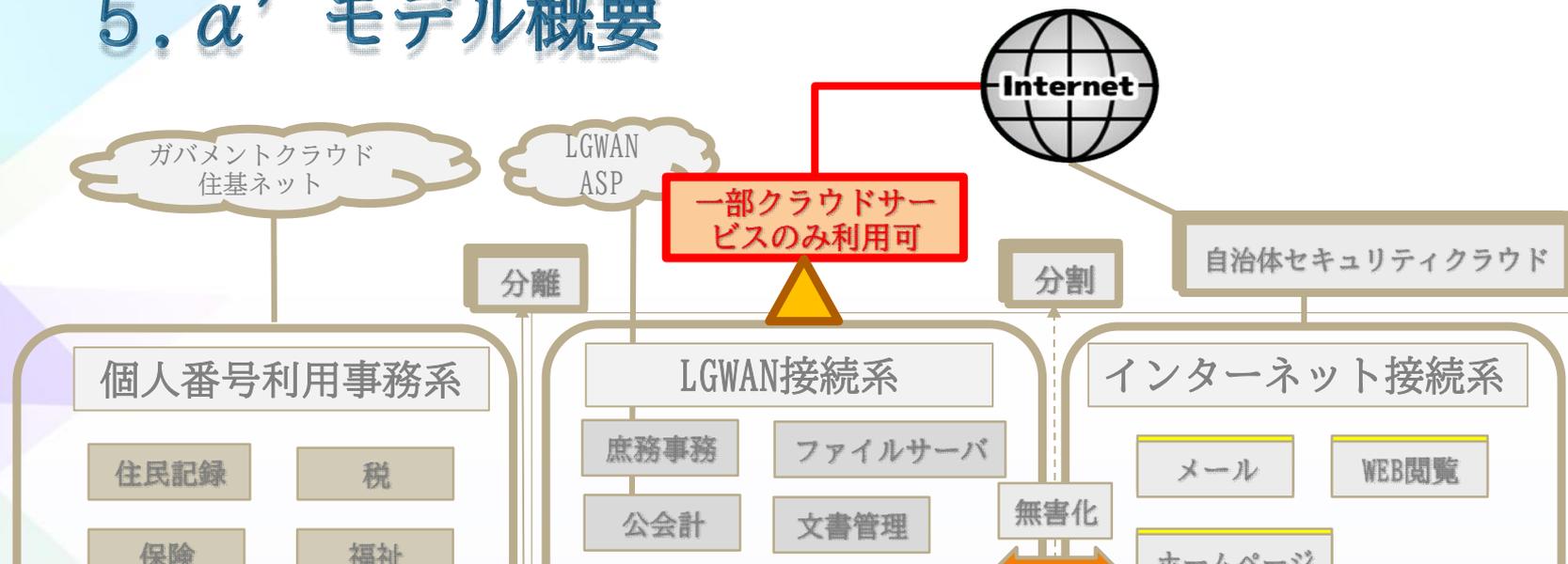
メリット

- 高いセキュリティ：ネットワークが「個人番号利用事務系」、「LGWAN接続系」、「インターネット接続系」に物理的に厳密に分離されているため、インターネットからの直接的な攻撃リスクを低減できる。
- セキュリティ対策の簡素化：ネットワーク間の分離により、基本的なファイアウォールなどの侵入前の対策が中心で済み、より高度な対策は必要最低限となる。

デメリット

- 柔軟性の欠如：クラウドサービスへの直接接続が困難なため、テレワークの普及や柔軟な業務運営に対応しにくい。
- 業務効率の低下：ネットワーク間のデータのやり取りが煩雑になり、業務の効率が下がる可能性。
- クラウド活用の制約：クラウドサービスを利用する場合、パフォーマンスや利便性の面で課題がある。

5. α' モデル概要



「α'」モデル

従来のαモデルのセキュリティを維持しつつ、業務効率とクラウドサービス利用の利便性を向上させたもの。

LGWAN接続系のネットワークから、特定のクラウドサービスへ直接接続できる「ローカルブレイクアウト」を採用し業務の利便性が向上。

5. α' モデル概要

メリット

- 既存インフラの活用：従来の α モデルのネットワーク構成を活かせるため、大規模な再設計やコストを抑えられる。
- セキュリティレベルの維持： α モデルと同様に、ネットワークの層が厳密に分離されているため、セキュリティリスクが低い。
- クラウド/テレワーク対応：ネットワークの課題を解決し、クラウドサービスやテレワークに対応しやすくなる。

デメリット

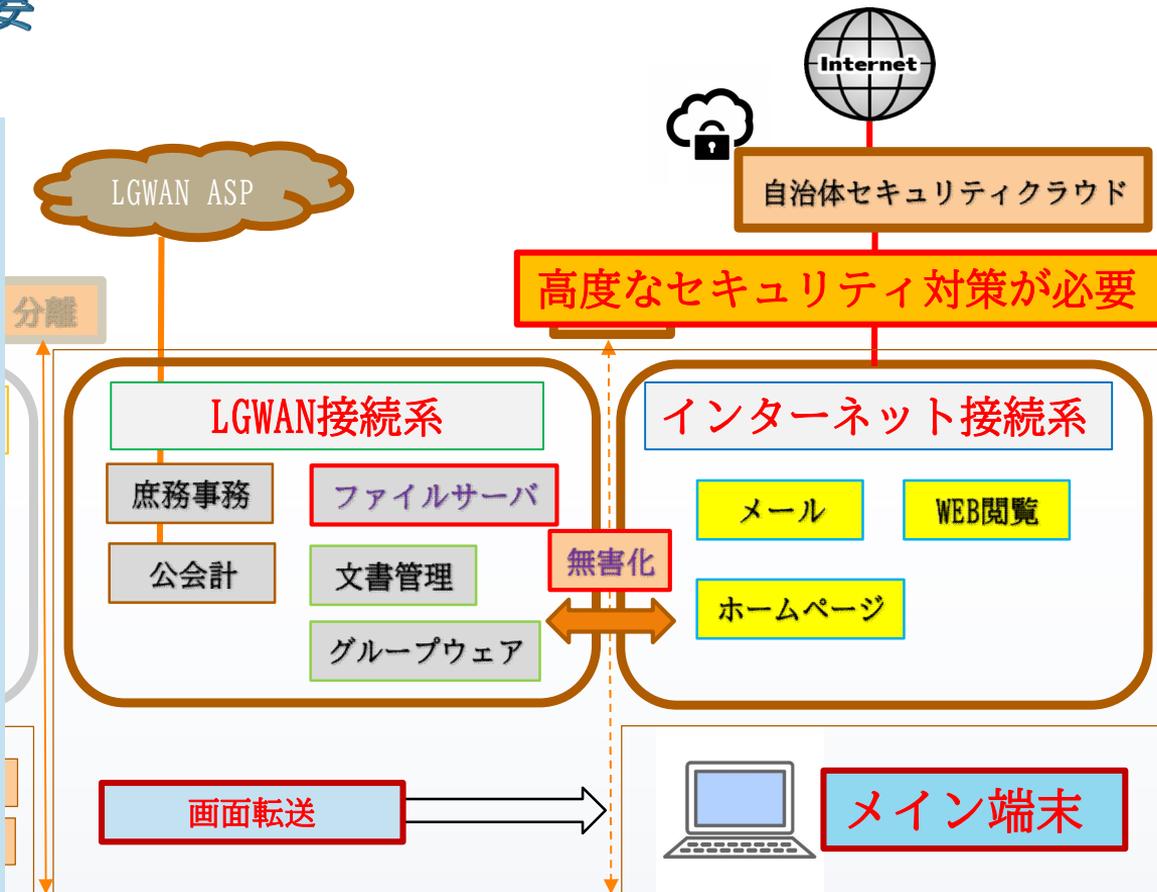
- 柔軟性の欠如：クラウドサービスへの直接接続が困難なため、テレワークの普及や柔軟な業務運営に対応しにくい。
- 業務効率の低下： β モデルと比較すると、業務効率や利便性が低下する可能性がある。
- セキュリティ対策の追加：完全にセキュリティリスクがなくなるわけではないため、 α モデルよりも高度で適切なセキュリティ対策が必要。

6. βモデル概要

「β」モデル

インターネット前提のネットワーク基盤を再構築し、クラウドサービスを有効活用することで、業務効率の大幅な改善を目指すもの。

高度なセキュリティ技術を導入することで、利便性を高めつつもセキュリティを維持する必要がある。



6. β モデル概要

メリット

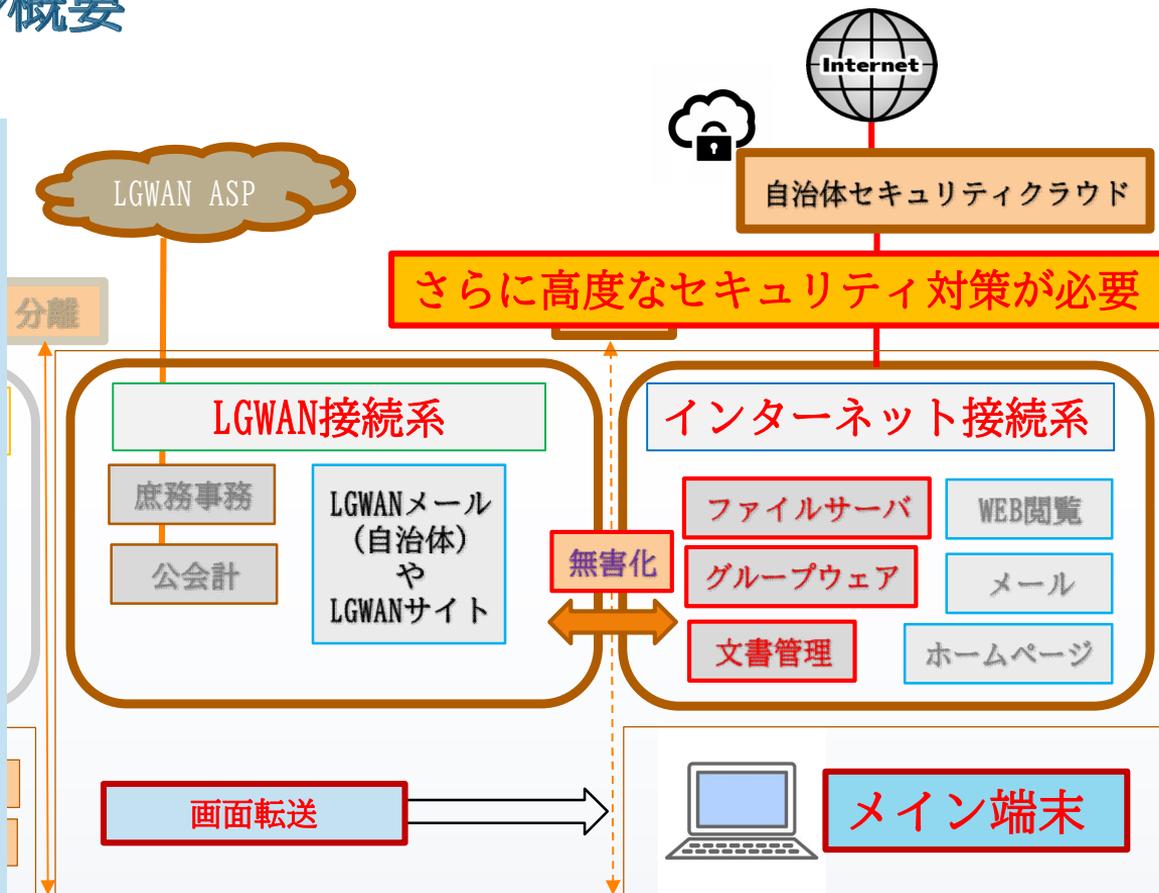
- 業務効率の向上：グループウェアなどをインターネット経由で利用できるため、テレワークや外部システムとの連携が容易になり、業務効率が向上。
- 柔軟な働き方への対応：テレワークが可能になり、職員が自宅や出先からでも業務を行えるようになる。
- システム連携の強化：LGWAN接続系とは異なり、他システムとの連携がスムーズになるため、自治体間のデータ共有や企業との協力が効率的に行える。

デメリット

- セキュリティリスクの増大：業務端末がインターネットに接続するため、マルウェア感染や不正アクセスなどのリスクが高まる。
- セキュリティ対策の強化：リスク増大に対応するため、エンドポイントのセキュリティ対策が必須となり、外部監査などによる組織的・事務的な負担が増加。
- 導入・運用コストと負荷の増大：テレワークやセキュリティ強化に伴い、システム導入や維持にかかるコストや運用負荷が大幅に増加。

7. β' モデル概要

「β'」モデル
βモデルはLGWAN
接続系に残っていた業
務システムの一部もイ
ンターネット接続系に
移行します。
セキュリティ対策強
化が必要となり、さら
に、**エンドポイント対
策やログ収集・監視な
ど、追加のセキュリ
ティ対策が必要**となる。



7.β' モデル概要

メリット

- 業務効率の更なる向上：インターネット接続系を活用することで、外部サービスへのアクセスが容易になり、業務の効率化が期待できる。
- より柔軟な働き方への対応：LGWANをほとんど経由しなくなるため、職員が自宅や出先からでもより柔軟に業務を行える
- システム連携の強化：LGWAN接続系とは異なり、他システムとの連携がスムーズになるため、自治体間のデータ共有や企業との協力が効率的に行える。

デメリット

- セキュリティリスクの増大：保有情報がインターネット上に保存されているため、情報漏えいやサイバー攻撃などのリスクがβモデルよりも更に高まる。
- セキュリティ対策の強化：情報資産単位でのアクセス制御やログ収集・監視など、βモデルより高度なセキュリティ対策が必須となり、そのための専門的な人材の確保も必要となる。
- 導入・運用コストと負荷：βモデルよりもさらにシステム導入や維持にかかるコストや運用負荷が増加。

8. モデル比較

モデル	メリット	デメリット
α モデル (現状)	<ul style="list-style-type: none">・高いセキュリティ・セキュリティ対策の簡素化	<ul style="list-style-type: none">・柔軟性の欠如・業務効率の低下・クラウド活用の制約
α' モデル	<ul style="list-style-type: none">・既存インフラの活用・セキュリティレベルの維持・クラウド/テレワーク対応	<ul style="list-style-type: none">・柔軟性の欠如・業務効率の低下・セキュリティ対策の追加
β モデル	<ul style="list-style-type: none">・業務効率の向上・柔軟な働き方への対応・システム連携の強化	<ul style="list-style-type: none">・セキュリティリスクの増大・セキュリティリスク対策の強化・コストと負荷の増大
β' モデル	<ul style="list-style-type: none">・業務効率の更なる向上・より柔軟な働き方への対応・システム連携の強化	<ul style="list-style-type: none">・セキュリティリスクの増大・セキュリティリスク対策の強化・より高いコストと負荷の増大

8. モデル比較

比較対象	
利便性	$\alpha < \alpha' < \beta < \beta'$
安全面	$\alpha > \alpha' > \beta > \beta'$
運用面	$\alpha > \alpha' > \beta > \beta'$
費用面	$\alpha > \alpha' > \beta > \beta'$
技術面	$\alpha < \alpha' < \beta < \beta'$

利便性は β' が最も高いが、その分技術的に高度であり費用面や運用面においても、かなりの**負担増**となる。

8. モデル比較

α' モデル概算見積 (参考)

【費用表記：税抜き】

メーカー	LBO想定 端末台数	機種	機能	ハード費用(*1)	5年保守費用 (24H365D) (*1)	ハード+保守 合計費用(*1)
エフサス テクノロジーズ	~650台	Si-R G210	Router	¥174,700	¥106,800	¥281,500
冗長化 (ルータ2台構成)				¥349,400	¥ 213,600	¥563,000
Fortinet	~700台	FortiGate-400F	UTM/Proxy	¥2,466,100	¥11,471,300	¥13,937,400
冗長化 (ファイアウォール2台構成)				¥4,932,200	¥22,942,600	¥27,874,800
合計 (シングル構成)				¥2,640,800	¥11,578,100	¥14,218,900
合計 (冗長構成)				¥5,281,600	¥23,156,200	¥28,437,800
M365	ローカルブレイクアウト		他市導入実績より		¥40,000,000	

・ローカルブレイクアウト用回線やファイルダウンロード用製品等が別途必要。

α モデル(現状)	α' モデル	β モデル	β' モデル
約2億9千万 (5年間)	α + 7,000万円 (3億6千万「5年」)	α + 1億5千万~ (4億4千万「5年」)	α + 2億~ (4億9千万「5年」)

・ β 、 β' は詳細積算はできないが、 α' よりも最低でも倍以上の費用はかかる。セキュリティレベル次第。

9. 今後の検討方針

利便性だけを考えると β モデルもしくは β' モデルとなるが、その分高度なセキュリティ対策を要するため、技術的にも費用的にも負担は増大となる。なお、費用面においては、 β モデル、 β' モデルは現状では算出不能。

さらに、運用面でも、日々の全通信等を監視、検疫するのは当然のこと、さらに定期的な国への報告も求められる。

これらを踏まえると、 β モデルもしくは β' モデルへの移行は現実的に困難である。

現在の α モデルにおける課題点は、web会議やファイル転送、また今後のオフィスのライセンスのあり方などが大きなところであるが、これらを解決するとともに運用面や費用面における面からも、次期ネットワーク更改においては、 α' モデルを軸として検討していくこととしたい。

10. α' モデル移行による具体例

1. 特定のクラウドサービスへの通信を、直接LGWAN端末から接続できるようになる。

(例)

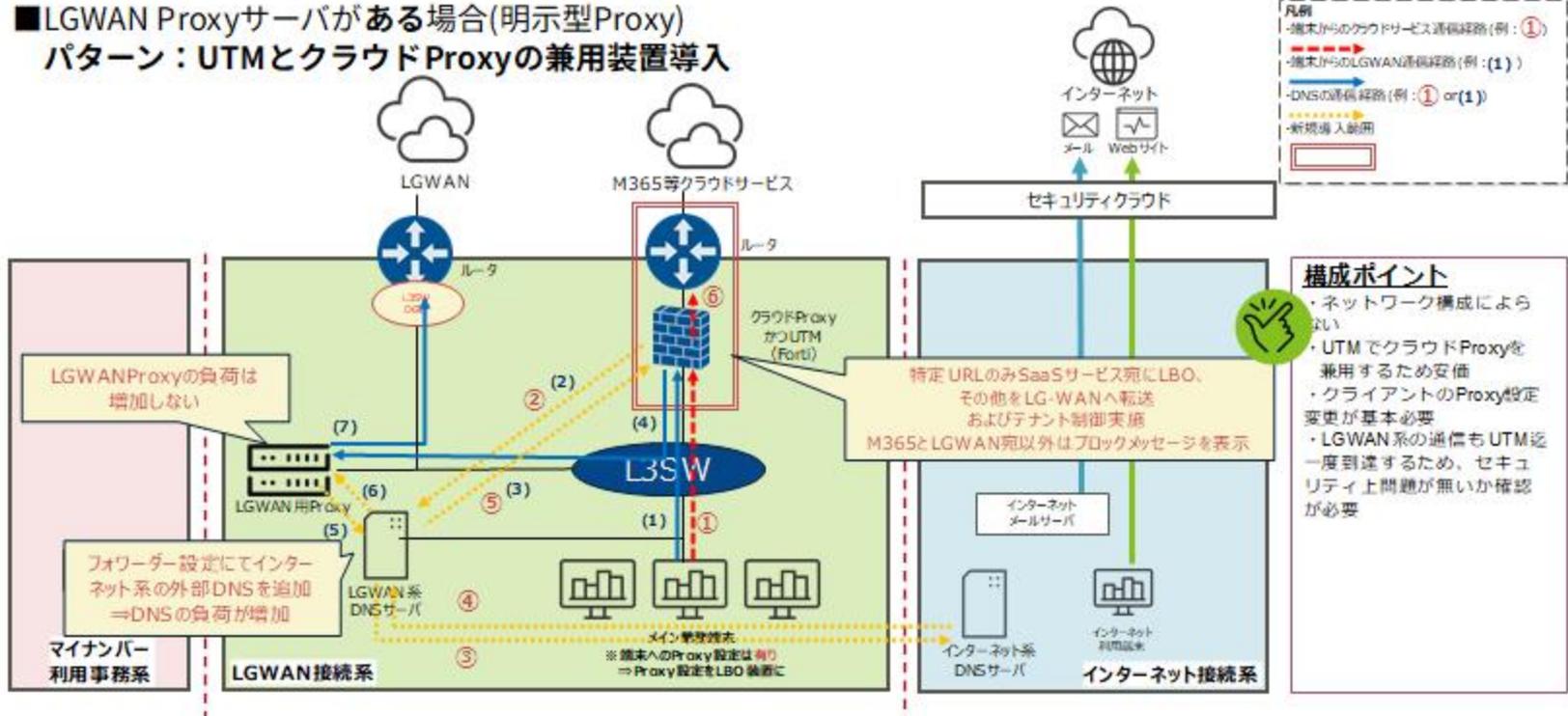
- ・WEB会議システム（ZoomやWebex）が直接接続出来るようになり、回線次第でよりスムーズになる
- ・「Microsoft 365」の利用など、クラウドサービスの利用が可能となる。

2. テレワークやリモートワークへの対応

β 、 β' モデルにおける利点であるテレワークへの対応についても、J-LIS提供の「自治体テレワークシステム for LGWAN」を活用することにより、制限はあるが対応可能。

11. α' モデル変更対象機器 (参考)

■LGWAN Proxyサーバがある場合(明示型Proxy)
 パターン：UTMとクラウドProxyの兼用装置導入



3 自治体DX推進について

1.自治体DX推進に向けた施策実績

①ノーコードツールの本格導入

昨年度試験導入を行った、ノーコードツールサービスを本格導入。

→ データ管理や、各種申請等の共有の実現。

(公用車運転日報、個人情報ファイル簿、職員証による打刻等)

②生成A Iサービスの導入

自治体に特化した生成A Iサービスを導入

→利用促進のため操作説明会を開催

9月22日、10月31日、12月8日、12日

延べ参加者：143名

1.自治体DX推進に向けた施策実績

③LINE予約システムの利用拡大

●160以上の手続きが可能（令和8年1月現在）

今年度利用開始した手続き

【予約】

- ・ R I N K施設予約【電子決済】 [管財課]
- ・ コミュニティセンター施設予約 [地域づくり推進課]
- ・ 市民交流プラザ施設予約 [地域づくり推進課]
- ・ 福祉サービス認定調査予約 [障がい福祉課]
- ・ 家屋調査（調査予約等） [税務課]

【申請】

- ・ 手話通訳士派遣申請 [障がい福祉課]
- ・ 不法投棄情報提供（画像及び位置情報の通報） [生活環境課]

【その他】

- ・ 国勢調査（指導員・調査員間の連絡、報告等） [デジタル都市推進課]
- ・ 消防団員証の電子化 [防災安全課]

1.自治体DX推進に向けた施策実績

③LINE予約システムの利用拡大

利用開始予定の手続き

【電子決済】

- ・ 誰でも通園制度利用料徴収 [保育課・八原保育所] (2月開始予定)
- ・ つぼみ園利用料徴収 [つぼみ園] (3月開始予定)
- ・ 八原保育所延長保育料徴収 [保育課・八原保育所] (4月開始予定)

【申請】

- ・ コミュニケーション支援事業利用申請 [障がい福祉課]

【その他】

- ・ まちづくりポイント事業 (Myりゅうポイント倶楽部) [地域づくり推進課]
- ・ ごみの日リマインダー [生活環境課] (準備中)
- ・ ごみ問合せチャットボット [生活環境課] (準備中)

2. 自治体DX推進に向けた環境作り

① デジタル人材育成研修の実施

- DXへの意識醸成のため、階層別職員研修にてデジタル人材育成研修を行う。

対象：主幹～主事補級職員
講師：佐藤洋輔氏（東海村職員）

前期：7月9日（水） 参加者：80名
後期：10月29日（水） 参加者：79名
内容：BPR手法の身近な業務についての改善案検討。
前期の内容を踏まえて、後期に繋がる課題を課す。
その内容を後期研修にて取り上げ、年間を通じた研修とした。

◎全体を通じて91%が今後の業務に役立つと回答

2. 自治体DX推進に向けた環境作り

② デジタル人材育成研修の成果

- デジタル人材育成研修で各自の業務改善案を検討する課題あり
(提出任意)

前期研修終了後から後期研修開催時までには各自検討
→ 31件の改善案の提出あり

元の業務時間数	4,964.8 時間/年
改善案での業務時間数	2,873.5 時間/年
想定削減時間数	△2,091.3 時間/年

デジタル都市推進課職員が支援し6件分が完了(他は現在対応中)
改善案のブラッシュアップサポートを行い、更なる業務効率化を達成

◎年間300時間以上の削減を達成済

2. 自治体DX推進に向けた環境作り

③スマートフォン教室の開催

- 誰もがデジタルの恩恵を受けられるように、情報格差（デジタルデバイド）解消のため、市民向けスマートフォンの操作講習を行う。

開催期間：令和7年11月11日～12月16日
11会場にて計13回開催、総計68人参加

※基本編：120分構成とし、前半は端末操作の基礎、
後半はメッセージアプリおよび市公式LINEを扱った
コミセン8箇所にて計10回開催
参加人数合計52人 満足度98.0%

※応用編：e-TAX（スマートフォンを使った税の申告方法）
市役所附属棟にて計5回開催
参加人数合計16人 満足度80.0%

2. 自治体DX推進に向けた環境作り

③-2 今後のスマートフォン教室の内容検討

現状

→参加者のほとんどが既に市公式LINEとお友達登録済み
「コミセン予約で使っているから、ある程度分かる」
「新型コロナワクチンの予約で使ったので」

→ワクチン予約、コミュニティセンター予約でシニア層にも定着

市公式LINEは「導入段階」を一定程度越えており、スマホ教室では入口支援に加え、通知設定、メニューの使い分け、予約操作等の実操作を中心とした構成が有効と考えられる。

個別相談会への移行

教室形式（講義型）中心から、個別相談会（少人数・随時受付）への移行が必要と思われる。市民ごとの習熟度差と相談内容のばらつきに対応しやすく、実効性の向上が期待できる。

2. 自治体DX推進に向けた環境作り

④市民向け生成A I の導入検討

●市公式サイト等を学習しA I が応答するシステムの導入検討

生成A I の導入状況

- ・公務員専用Chat GPT 「マサルくん」
- ・コモンズA I

→職員向けの生成A I であり、市民向けではない

◎市民向け生成A I としてLINE予約システム「A I Option」

- ・LINE予約システムのオプション機能
- ・ホームページをもとに住民の質問にA I チャットボットが回答
- ・既存の申請・予約にも組み込み可能
- ・多言語化対応も可能（ごみ関係サービス等で活用可能）

2. 自治体DX推進に向けた環境作り

⑤市民からの請求の電子化の検討

●電子申請手続き拡充の次の対象として、市民からの請求の電子化を検討

現状：紙・押印

- ・市民が請求書作成 →押印 →市へ提出
- ・市は請求書を確認 →データ入力 →支出

目的

- ・市民の利便性向上(来庁・郵送・押印負担の軽減、手続迅速化)
- ・業務効率化(受付・確認・保管・検索の効率化、転記/照合作業の削減)
請求手続きは50件以上
電子申請でデータ化されているため、支払いデータ作成も容易になる

手法

- ・LINE予約システムで、マイナンバーカードによる公的個人認証を利用する
- ・請求の真正性を担保し、押印・紙提出を省略、手続きを電子化する
- ・会計管理者が認める方法として、真正性等が確認できた場合に限り、押印と同等の取扱いとする

公開型GISの整備について

都市計画課

令和8年2月6日(金)
龍ヶ崎市情報化推進委員会

1. 公開型GIS「龍まっぷ」とは

令和6年度、道路台帳・下水道台帳のデジタル化にあわせて整備

- ◇ デジタル田園都市国家構想交付金(デジ田交付金)を活用して整備。
- ◇ デジ田交付金を活用するため、整備データのオープンデータ化が必要であった。
- ◇ 窓口での閲覧用端末の整備に加え、インターネット上で公開 ⇒ 龍ヶ崎市公開型GIS「龍まっぷ」

市公式HP (トップページの下の方)



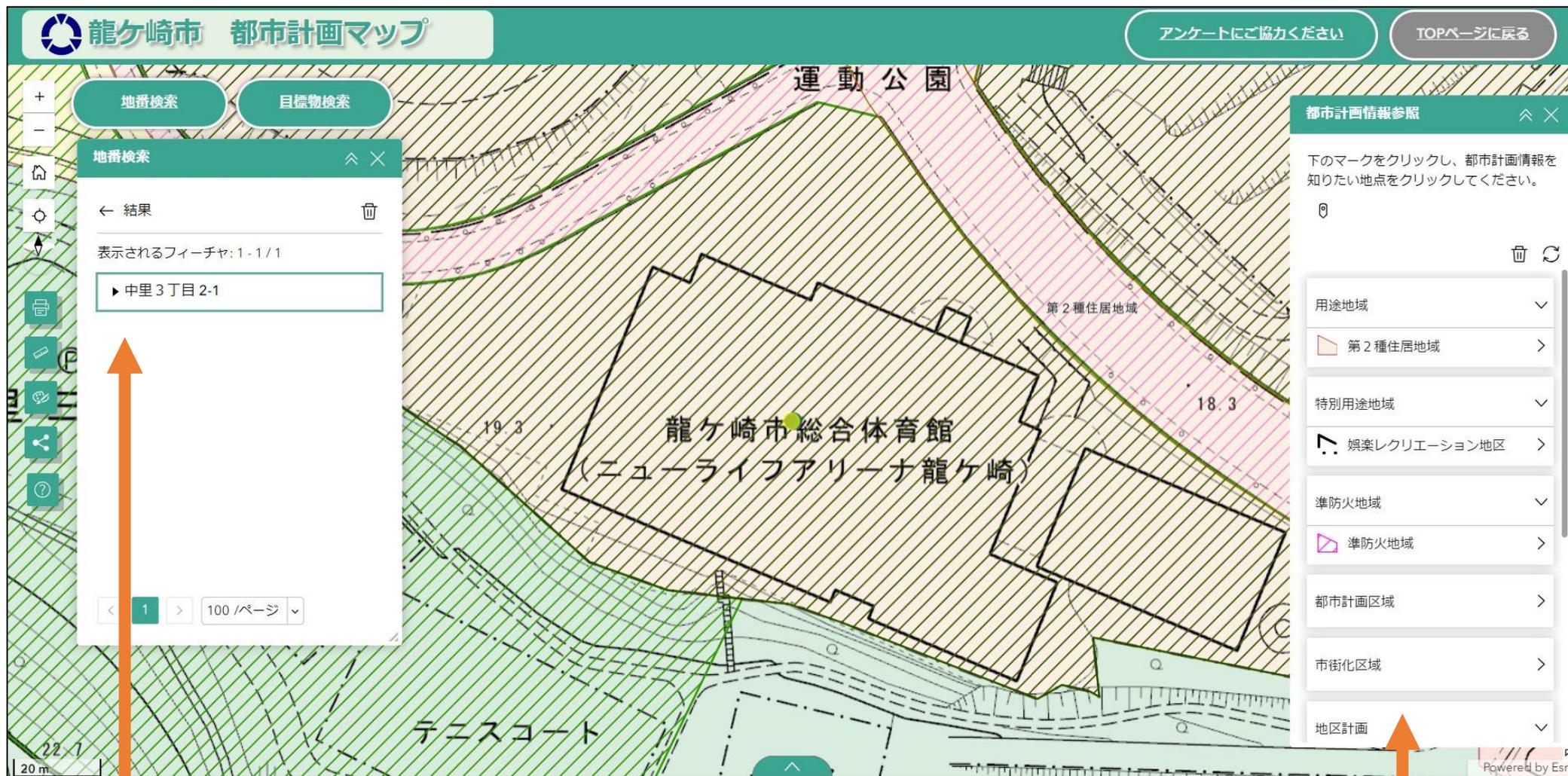
「龍まっぷ」のトップページ



- 現在
- ①都市計画マップ
 - ②道路マップ
 - ③下水道マップ
 - ④防災マップ
 - ⑤消防水利マップ
 - ⑥AEDマップ
- が整備済

1. 公開型GIS「龍まっぴ」とは(都市計画マップ)

個別マップ(都市計画マップ)の例



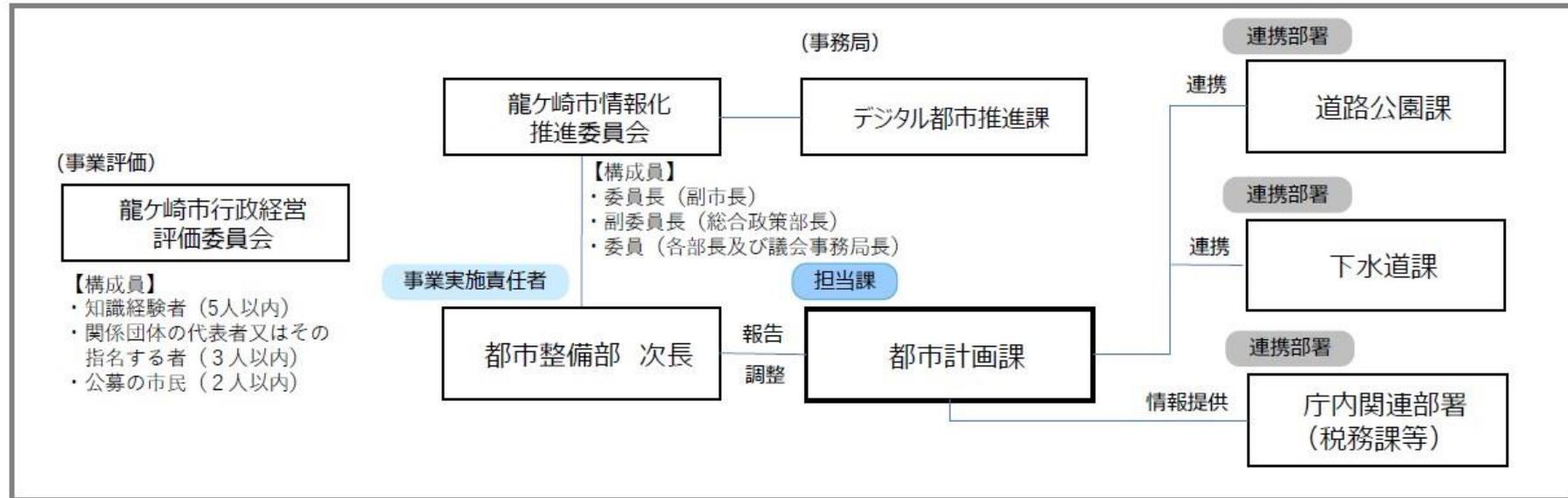
◇地名・地番から当該地を検索

◇当該地の都市計画情報を表示

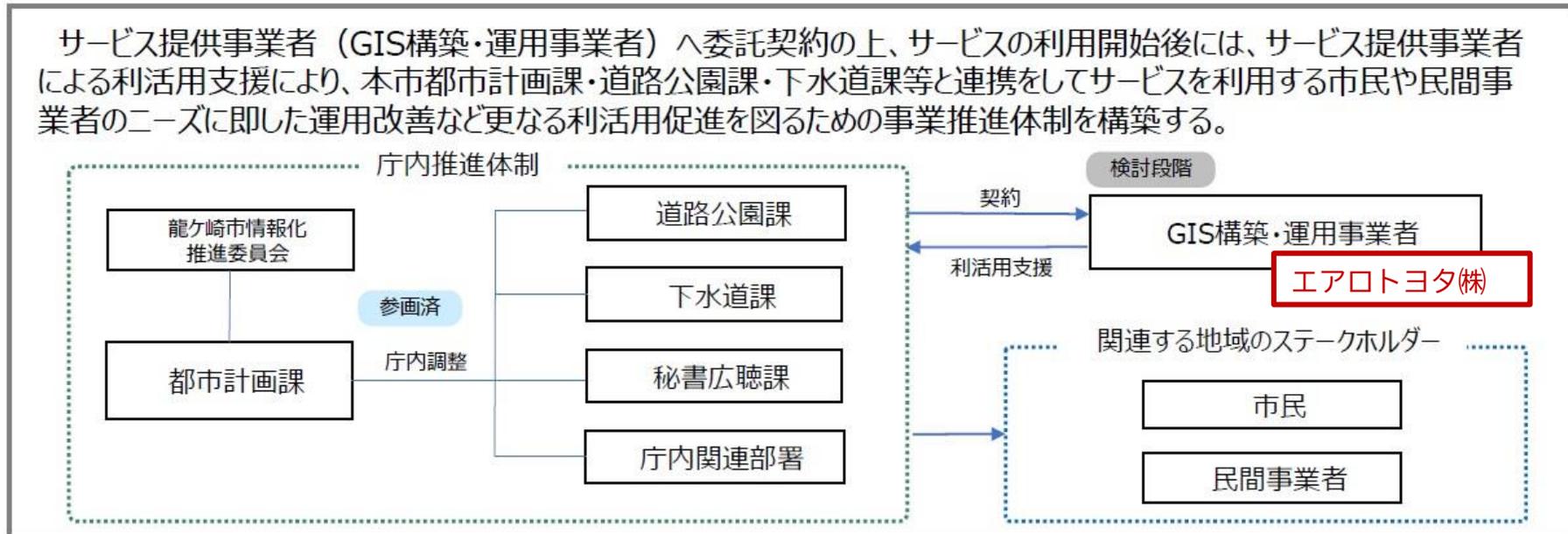
※ 2画面表示により、例えば、都市計画情報と道路情報を1つの画面で確認することが可能

2. デジ田交付金の申請内容(実施計画書)

■ 庁内の推進体制

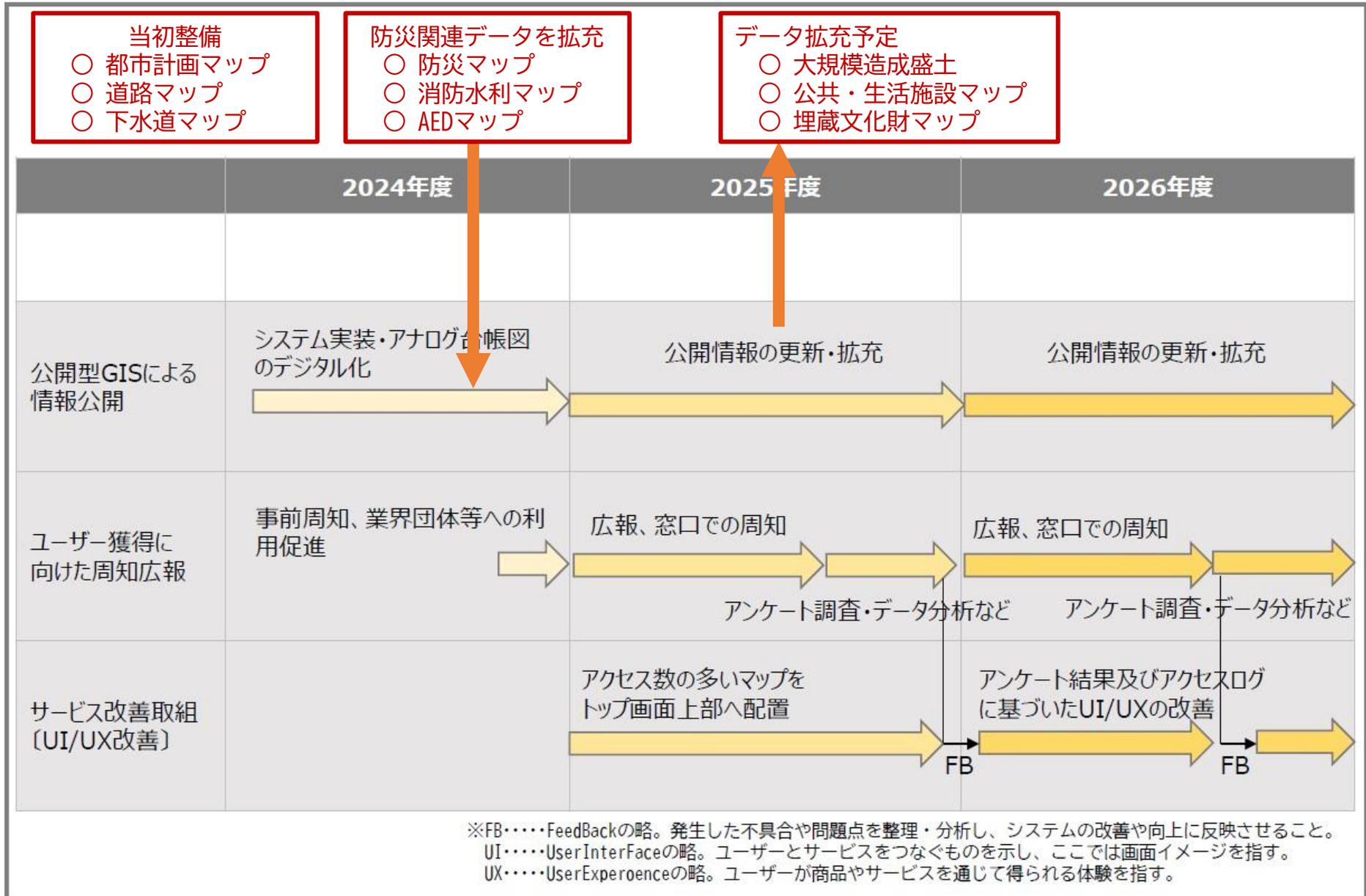


■ 事業推進体制



2. デジ田交付金の申請内容(実施計画書)

■ 運営計画 (KPI達成のための中長期スケジュール)



2. デジ田交付金の申請内容(実施計画書)

■ サービスを地域に普及・定着させるための工夫

- ◆ 公開型GISを地域に普及・定着させるために、以下の取組を実施します。
 - ① 公開型GISに、市民に呼びやすく、親しみやすい愛称を付け、定着を図ります。
 - ② 市公式ホームページ、トップページに公開型GIS専用のバナーを貼付け、当該ページにスムーズに誘導します。
 - ③ ホームページ開設時には、広報紙に掲載するとともに、その後も定期的に案内を掲載します。
 - ④ 市公式LINEからプッシュ型通知により、定期的に情報発信を行います。
 - ⑤ 窓口来庁者には案内パンフレットを作成し配布するとともに、ホームページ閲覧までの手順を説明します。
 - ⑥ 宅地建物取引業協会や建築士会などの業界団体に公開型GISの利用促進を働きかけます。

愛称「龍まっぷ」

トップページにリンクを貼っあるが、専用バナーに表示には至っていない。

市広報紙 (りゅうほー)



りゅうほー2025年8月号に記事を掲載

未実施

実施済

年度末実施予定

■ サービスの質やユーザー満足度の向上・改善の手法

- ◆ 公開型GISにアクセスしたユーザーのアクセスログを解析し、ニーズの高い情報の把握や追加レイヤーの選択などに役立てます。
- ◆ 公開型GISの利用頻度が高いと思われる、宅建業者や建築士、測量士、工事業者などに対し、年1回を目安にアンケート調査等を実施し、満足度及び改善点や追加事項等の抽出を行います。
- ◆ KPIの状況や、上記アンケート調査等の結果については、関係各課で情報を共有するとともに、検証を行い、検証結果等について、第三者機関である「龍ヶ崎市行政経営評価委員会」に報告します。
- ◆ 上記、PDCAサイクルを定期的実施することで、ユーザー満足度の向上やサービスの質の向上につなげます。

年度末実施予定

来年度実施予定

2. デジ田交付金の申請内容(実施計画書)

KPI_1：アウトプット指標（活動指標）

KPI①	公開型GISのアクセス件数	種別	アウトプット	単位	件/年
KPIの概要、測定方法	本業務で導入する公開型GISへのアクセス件数。システム上の集計機能により測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	本数字が、事業者の利便性向上、窓口滞留時間短縮度合の指標となるため本事業の成果測定に適している。				
2024年度末		2025年度末		2026年度末	
200		3,000		4,000	

KPI②	公開型GISの公開データ数	種別	アウトプット	単位	%
KPIの概要、測定方法	公開型GISで公開されたレイヤの累計数を集計する。				
事業成果等の計測に適する理由	多くのレイヤーを公開することで、住民・事業者からの様々な需要に答えられると考えられるため。				
2024年度末		2025年度末		2026年度末	
15		20		30	

KPI_2：アウトカム指標（成果指標）

KPI①	利用者満足度	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	サービス内容に対する満足度。満足度調査アンケートにより測定。				
事業成果等の計測に適する理由	満足度の数値により、PDCAサイクルの適正な実施につながるため。任意で不満な点を記入してもらうことで、サービスの改善を図る。				
2024年度末		2025年度末		2026年度末	
50		60		70	

KPI②	来庁者数の減少割合	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	システム導入前と導入後の来庁者数の数をカウントし測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	実際の来庁者数を計測することで、来庁者数削減の効果を測定できると考えるため。 (参考)R6_1月の来庁者数、道路公園課94人、下水道課65人、都市計画課（窓口19人、電話27件）				
2024年度末		2025年度末		2026年度末	
95		80		50	

3. KPIについて

アクセス件数

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	小計
①最初のページ	1,743	1,546	1,759	2,129	2,110	2,096	2,585	2,190	1,982	18,140
都市計画マップ	409	399	423	509	617	996	1,078	561	694	5,686
道路マップ	304	262	292	346	315	484	464	244	229	2,940
下水道マップ	262	285	328	297	308	519	527	301	327	3,154
防災マップ	69	121	91	98	115	118	150	75	110	947
AEDマップ	27	36	29	30	17	17	12	9	10	187
消防水利マップ	101	87	45	47	52	35	28	150	32	577
月計除①	1,172	1,190	1,208	1,327	1,424	2,169	2,259	1,340	1,402	13,491

KPI (2025年度末) 3,000件 < 13,491件

3. KPIについて

公開データ数

都市計画マップ			道路マップ		防災マップ				防災マップ							
No			No		No				No							
1	1	地域地区	18	1	29	1	指定避難所			46	8	洪水浸水 想定区域	3		大正堀川	想定最大規模
2			2	用途地域	30	2	指定避難場所			47			浸水継続時間			
3			3	特別用途地域	20	3	市道認定路線（その他）			48			計画規模			
4			4	生産緑地地区	21	4	県道			49			4	中通川	想定最大規模	
5			5	準防火地域	22	5	国道			50			浸水継続時間			
6	1	都市計画区域	23	6	龍ヶ崎市道路台帳			51	計画規模							
7	2	区域区分	No		下水道マップ			52	河岸浸食							
8			2	市街化区域	24	1	龍ヶ崎市汚水台帳			53			5	小野川	想定最大規模	
9	3	地区計画	25	2	龍ヶ崎市雨水台帳			54	6	新利根川			想定最大規模			
10			4	都市施設	No		消防水利マップ			55	7	破竹川	想定最大規模			
11					1	都市計画道路	26	1	防火水槽			56	8	羽原川	想定最大規模	
12	2	都市計画公園			27	2	消火栓			57	9	谷田川	想定最大規模			
13	3	火葬場			No		AEDマップ			令和7年12月末日時点						
14	5	市街地再 開発事業	28	1	AED											
15			2	土地区画整理事業												
16	6	立地適正 化計画	29	1	指定避難所			30	2					指定避難場所		
17			2	居住誘導区域	31	3	防災井戸設置箇所			32	4	耐震性貯水槽設置箇所				
								33	5	河川カメラ						
								34	6	河川水位						
								35	7	1	土砂災害特別警戒区域					
								36		2	土砂災害警戒区域					
								37	8	1	利根川	想定最大規模				
								38				浸水継続時間				
								39				計画規模				
								40		氾濫流						
								41		河岸浸食						
								42		2	小貝川	想定最大規模				
								43				浸水継続時間				
								44				計画規模				
								45		氾濫流						
								46	河岸浸食							

KPI（2025年度末）20レイヤ<47レイヤ

3. KPIについて

来庁者数

〈都市計画課〉

(件)

年度	種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
R6年度 (導入前)	窓口	60	62	60	57	46	35	37	59	50	52
	電話	25	20	15	27	21	19	16	10	15	19
	小計	85	82	75	84	67	54	53	69	65	70
R7年度 (導入後)	窓口	36	34	30	26	31	30	28	45	18	31
	電話	8	17	16	8	10	16	6	19	7	12
	小計	44	51	46	34	41	46	34	64	25	43
比較		▲48%	▲38%	▲39%	▲60%	▲39%	▲15%	▲36%	▲7.2%	▲62%	▲39%

〈下水道課〉

(件)

年度	種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
R6年度 (導入前)	窓口	98	81	78	58	41	54	45	43	38	60
R7年度 (導入後)	窓口	13	14	31	30	25	29	28	38	27	26
比較増減		▲87%	▲83%	▲60%	▲48%	▲39%	▲46%	▲38%	▲12%	▲29%	▲57%

来庁者数

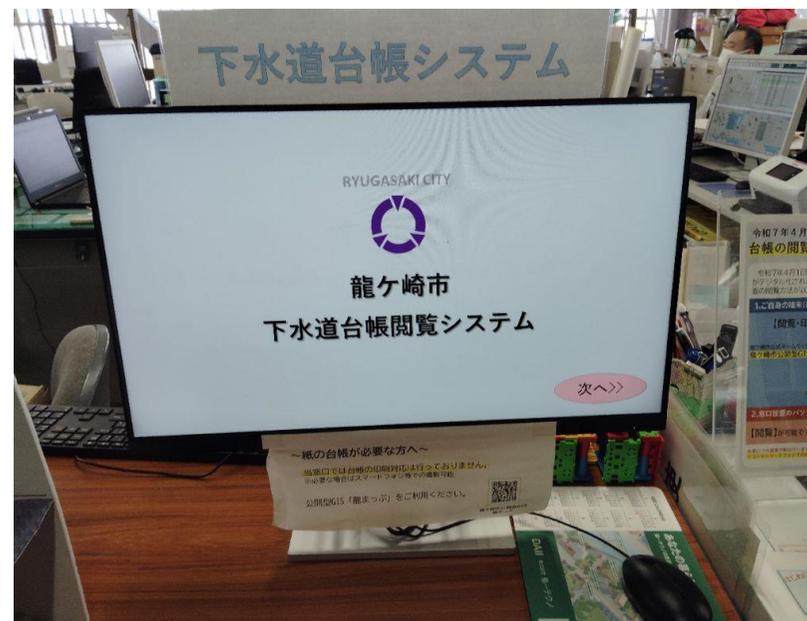
〈道路公園課〉

(件)

年度	種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
R6年度 (導入前)	窓口	117	99	81	81	149	79	105	83	67	96
R7年度 (導入後)	窓口	85	59	36	33	28	21	24	22	18	36
比較増減		▲27%	▲40%	▲56%	▲59%	▲81%	▲73%	▲77%	▲73%	▲73%	▲63%

※ 下水道課、道路公園課においては、窓口来庁時でも、窓口を設置した閲覧パソコン端末での閲覧が主なものとなります。

◇ 下水道課の窓口を設置した、下水道台帳閲覧システム



1. 既存データの更新

- ◇ 都市計画マップ
- ◇ 道路マップ
- ◇ 下水道マップ
- のデータ更新

2. データ拡充

- ◇ 都市計画マップへ大規模造成盛土マップを追加
- ◇ 埋蔵文化財マップを追加
- ◇ 公共・生活施設マップを追加
 - 手続き・相談
 - ⇒ 国、県の施設、市役所庁舎、消防署等)
 - 教育・子育て
 - ⇒ 保育所（園）・幼稚園等・認定こども園、その他子育て関連施設、小中学校、高校、大学等)
 - 保健・医療・セーフティー
 - ⇒ 警察、消防署等、市関連の福祉系の施設、病院
 - 文化・スポーツ・交流
 - ⇒ コミュニティセンター、スポーツ施設、文化系施設
 - 生活・環境・インフラ
 - ⇒ 公園（中規模以上）、インフラ系施設、商業系施設)

5. 今後のスケジュールについて

	令和7年度	令和8年度				令和9年度
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
公開型GISによる情報公開	公開情報の更新・拡充	公開情報の更新・拡充				公開情報の更新
アンケート調査	業界団体等へのアンケート調査				業界団体等へのアンケート調査	
啓発活動	業界団体等への啓発活動	りゅうほーへの記事掲載			業界団体等への啓発活動	
評価		評価会議の実施			行政経営評価委員会への報告	
実績報告書			実績報告書の提出			実績報告書の提出